

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社 **タカ**

(391043)

第51期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タカ**

目 次

頁

第51期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59

中間監査報告書

前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社タカラ

【英訳名】 TAKARA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 慶太

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603—2131

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 久保 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603—2134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 久保 亮三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社タカラ 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目17番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	37,356,995	45,948,946	49,684,494	85,692,186	107,261,328
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,766,552	1,701,593	△4,286,294	6,161,107	3,124,352
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	2,207,813	1,575,371	△2,808,231	3,993,122	799,309
純資産額 (千円)	21,970,907	24,952,660	19,886,543	23,218,083	24,115,567
総資産額 (千円)	54,833,388	70,914,723	87,552,330	65,310,460	89,259,652
1株当たり純資産額 (円)	245.68	279.06	222.41	259.66	269.70
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失(△) (円)	24.68	17.62	△31.41	44.65	8.94
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	35.2	22.7	35.6	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,133,304	△2,523,333	△3,270,218	4,561,680	3,002,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,989	△4,398,830	△2,486,911	△5,016,627	△2,921,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△326,576	2,283,408	780,185	4,873,636	2,173,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,529,455	8,774,169	10,916,995	13,627,795	15,614,254
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	863 〔441〕	1,339 〔765〕	1,612 〔1,226〕	1,230 〔504〕	1,768 〔1,599〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第49期中間期、第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また第50期中間期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第51期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	28,246,067	34,716,682	23,312,146	63,002,509	68,287,717
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,600,296	1,752,747	△2,714,055	4,850,750	3,306,252
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	1,461,620	1,631,498	△5,752,446	3,217,497	2,055,217
資本金 (千円)	18,121,695	18,121,695	18,121,695	18,121,695	18,121,695
発行済株式総数 (株)	90,462,244	90,462,244	90,462,244	90,462,244	90,462,244
純資産額 (千円)	26,206,576	29,506,963	22,569,733	27,487,074	29,898,539
総資産額 (千円)	43,338,676	52,891,456	48,332,713	49,212,321	52,266,573
1株当たり純資産額 (円)	289.95	326.48	249.72	304.13	330.81
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円)	16.17	18.05	△63.65	35.59	22.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	—	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	60.5	55.8	46.7	55.9	57.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	427 〔48〕	461 〔52〕	529 〔60〕	434 〔34〕	459 〔53〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第49期中間期、第49期、第50期中間期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第51期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間においては、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エー・ジー	東京都中央区	百万円 470	玩具事業	100.0	—
株ウォーター・デザインスコープ	東京都渋谷区	30	玩具事業	66.7	—
他1社					
(持分法適用関連会社) 株シーアンドシーメディア	東京都新宿区	64	アミューズメント事業	35.4 (35.4)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	925 [528]
アミューズメント事業	219 [572]
家電・電熱事業	288 [3]
その他の事業	180 [123]
合計	1,612 [1,226]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し156名減少しておりますが、主としてアミューズメント事業の一部を事業譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	529 [60]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し70名増加しておりますが、主として株ドリームズ・カム・トゥルーからバラエティ雑貨事業及び玩菓事業を移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加、企業収益の改善等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費の低迷、原油価格高騰のリスクも懸念され、全体として依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中でタカラグループは、オリジナルコンテンツを中核とした玩具領域事業を基盤として、玩具とシナジー効果が高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。しかしながら、それぞれの市場を築くまでには至らず、当中間連結会計期間においては、電気自動車事業の縮小を行うとともに、㈱ドリームズ・カム・トゥルーのバラエティ雑貨と玩菓の事業をタカラに移管し、㈱タカラアミューズメントの施設事業をグループ外に譲渡したことに加え、国内、海外とも計画に対し未達となった玩具事業において低回転在庫の整理を行うことにより、大幅な損失を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、㈱アトラス、㈱ワコー、㈱ブロッコリー等の業績が加わり、売上高は前年同期比 8.1%増の496億8千4百万円、経常損失は42億8千6百万円（前年同期は経常利益17億1百万円）となり、これに㈱タカラアミューズメントの事業譲渡益等を加え、たな卸資産評価損等を控除して、中間純損失は28億8百万円（前年同期は中間純利益15億7千5百万円）となりました。

[1]事業の種類別セグメントの業績

①玩具事業

売上高	328億2千1百万円	（前年同期比 11.4%減）
営業損失	40億3千7百万円	（前年同期は営業利益 28億3千7百万円）

国内市場では、男児玩具で、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が好調を持続し前中間連結会計期間の売上を上回りましたが、女兒玩具、生活遊具及び一般玩具は前中間連結会計期間売上を下回りました。海外市場では前期売上を拡大した「バイブレード」ブームが安定期に入り、売上が前中間連結会計期間から大幅に減少いたしました。

②アミューズメント事業

売上高	96億2千8百万円	（前年同期比 173.2%増）
営業利益	3億8千6百万円	（前年同期比 32.4%増）

アミューズメント事業では、㈱タカラアミューズメントにおける施設の複合化の取り組み及び前下期より連結子会社となった㈱アトラスの業務用アミューズメント機器事業・アミューズメント施設事業の業績の上乗せにより、売上及び利益ともに前年同期を上回りました。

③家電・電熱事業

売上高	33億7千2百万円	（前年同期比 1.0%減）
営業損失	4億9千5百万円	（前年同期は営業損失 2億7千3百万円）

家電・電熱事業では、プロダクトデザイナー 深澤直人氏との共同プロジェクトによる斬新なコンセプトの家電ブランド±0（プラスマイナスゼロ）を投入し販売を開始しましたが、生産の遅れから計画通りの成果をあげるには至っておりません。ブランド力の浸透と新規流通ルートの開拓に向けて、港区北青山にブランド家電販売の直営店をオープンさせる予定であります。

④その他の事業

売上高	45億9千6百万円	(前年同期比 96.0%増)
営業損失	1億9千9百万円	(前年同期は営業損失 1億6千8百万円)

その他の事業としては、ホームセンター事業、電気自動車事業に㈱ワコーの自動車用品事業が加わりました。

[2]所在地別セグメントの業績

①日本

売上高	486億3千1百万円	(前年同期比 5.8%増)
営業損失	47億2千万円	(前年同期は営業利益 18億3百万円)

当中間連結会計期間における国内での販売は、男児玩具で、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が好調を持続し前中間連結会計期間の売上を上回りましたが、女児玩具、生活遊具及び一般玩具は前中間連結会計期間売上を下回りました。アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設・景品売上が好調に推移しました。

②北米

売上高	7億2千7百万円	(前年同期比 119.3%増)
営業損失	1億1千6百万円	(前年同期は営業損失 7千6百万円)

当中間連結会計期間における北米地域の販売では、前年度「バウリング」単品に頼った事業を、ギフト市場、ペット市場、玩具市場にアプローチすべく戦略転換を図り、ギフト市場に関してはBreezy Singers（小鳥日和）の売上が好調となっており、㈱アトラス、㈱ブロッコリーの業績が加わっております。

③東南アジア

売上高	57億8千1百万円	(前年同期比54.4%減)
営業利益	1億5千9百万円	(前年同期比78.4%減)

売上、利益については、主に連結子会社である TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. の提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して、46億9千7百万円減少し、109億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失8億1千9百万円に、減価償却費21億8千5百万円、仕入債務の増加額12億3千5百万円などを加え、事業譲渡益35億4千2百万円、投資有価証券売却益17億6千9百万円を差し引き32億7千万円の支出(前年同期比29.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入25億5千5百万円から、同取得による支出16億4千6百万円及び玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出30億1千2百万円を差し引き24億8千6百万円(前年同期比43.5%減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れによる収入30億3千万円等から長期借入金の返済による支出18億8千3百万円、配当金の支払い4億3千3百万円等を差し引き7億8千万円(前年同期比65.8%減)の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年5月に発表した第2次中期経営計画の「玩具を中核としたライフエンタテインメント企業を目指します。」という中期ビジョンに沿って事業の成長拡大を進めてまいりましたが、新商品に過度に依存する開発体制からの脱皮がかなわず、一方で進めてきた事業投資の成果現出に期間を要することなどを主因に、当中間連結会計期間業績において多額の経常損失と中間純損失を計上するに至りました。

従って、早期の業績回復を喫緊の経営課題と認識し、“真”再建計画を立案・実行してまいります。その骨子として、国内玩具事業から生まれるコンテンツビジネスに経営資源を集中投下し、定番ラインの明確化と徹底強化、既存コンテンツの掘り起こし、売り場重視の事業構築、大型ヒット商材の導入をはかります。グループ事業については、成長の芽を峻別し挑戦と撤退の方針を早期に判断し、グループ管理を結果管理型から先行管理型へ変革すべくコミュニケーション強化をはかってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、人間社会の進歩向上に対する夢を小さなミニの世界で具現化して多くの人に楽しみと生きがいを与える商品づくりに向けて研究開発活動を行っております。

玩具事業においては、オリジナルコンテンツの創造と拡充による、子供から大人に幅広い世代に受け入れられるライフエンタテインメント商材の開発に努めております。当中間連結会計期間におきましては、女兒玩具における復活キャラクター『こえだちゃんと木のおうち』、男児玩具のロボット玩具『トランスフォーマースーパーリンク』、ビー玉発射機構のついた『バトルビーダマン』等を開発し新商品として追加いたしました。生活遊具における新ロボット『ロボサピアン「ヒューマ」』、夢先案内装置『夢見工房』、知育玩具ではペンで紙面にタッチすると隠れたデータを音声で聞くことができる『おはなしせんせい』シリーズなどを開発し商品化しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、玩具事業12億4千5百万円、アミューズメント事業2千1百万円、家電・電熱事業4千8百万円、その他の事業4千3百万円、グループ全体で13億5千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の売却は以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計
(株)タカラ アミューズ メント	本社 (東京都 北区)他 アミューズ メント 施設38店舗	アミューズ メント事業	アミューズメ ント施設及び 機器	1,033,717	775,205	1,796	1,810,719

(注)その他の設備の主なもの、車両運搬具であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)アトラス	本社（東京都 新宿区）	アミューズ メント事業	アミューズ メント施設	1,600,000	175,000	自己資金	平成16年8月	平成16年11月	販売能力 4%増加

(2) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		完了年月
				建物及び構築物	工具器具備品	
(株)アトラス	ゲームパニック大 和（神奈川県大和 市）	アミューズメント 事業	アミューズメント 施設	206,076	—	平成16年8月
(株)ブロッコリー	本社 (東京都練馬区)	玩具事業	映像原盤 工具器具備品	—	70,000	平成16年8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	90,462,244	90,462,244	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	90,462,244	90,462,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	90,462,244	—	18,121,695	—	5,595,180

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	20,104	22.2
株式会社ティーエイケイ	東京都赤坂2-17-52	12,716	14.1
株式会社タカラアミューズメント※1	東京都北区東田端1-7-3	3,000	3.3
財団法人日本玩具文化財団※2	東京都千代田区一番町8-15 一番町MYビル 5階	2,200	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,943	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,889	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	907	1.0
ミックス (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O. BOX 3600 ABU D HABI UNITED ARAB E MIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	540	0.6
佐藤 美衛子	千葉県流山市松ヶ丘5-758	484	0.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	483	0.5
計	—	44,270	48.9

(注) ※1. 株式会社タカラアミューズメントが所有している上記株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

※2. 当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を寄付し、それを基本財産として、子供の健全な成長発展を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,358,800	873,588	—
単元未満株式	普通株式 21,144	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	90,462,244	—	—
総株主の議決権	—	873,588	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式数) 株式会社タカラ	東京都葛飾区青戸 4丁目19番16号	82,300	—	82,300	0.1
(相互保有株式数) 株式会社タカラアミューズ メント	東京都北区東田端 1丁目7番3号	3,000,000	—	3,000,000	3.3
計	—	3,082,300	—	3,082,300	3.4

(注) 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	722	636	598	589	529	519
最低(円)	580	520	525	510	483	484

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	9,084,494		11,188,624		16,137,359	
2 受取手形及び売掛金	※3	17,447,305		17,301,993		17,161,273	
3 有価証券		111,133		332,577		319,200	
4 たな卸資産		10,671,954		16,131,206		15,820,321	
5 繰延税金資産		2,449,228		57,026		1,737,699	
6 前渡金		2,749,517		2,547,395		2,031,685	
7 未収入金		—		7,112,440		733,380	
8 その他		1,721,076		1,772,971		1,409,529	
貸倒引当金		△149,507		△552,428		△387,751	
流動資産合計		44,085,201	62.2	55,891,807	63.8	54,962,698	61.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1 建物及び構築物	※3	5,672,751		6,306,994		7,706,320	
2 工具器具備品		3,342,377		4,498,864		5,129,006	
3 土地	※3	3,991,965		4,513,448		4,520,808	
4 その他	※3	689,885		1,082,592		673,451	
有形固定資産合計		13,696,980	19.3	16,401,900	18.8	18,029,587	20.2
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		768,797		—		—	
2 その他		729,216		1,580,736		1,389,540	
無形固定資産合計		1,498,013	2.1	1,580,736	1.8	1,389,540	1.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	7,912,417		6,385,949		7,812,731	
2 繰延税金資産		1,212,576		2,024,582		762,817	
3 差入保証金		2,148,760		4,266,347		5,332,378	
4 その他	※2.3	847,126		1,669,992		1,943,530	
貸倒引当金		△509,833		△676,812		△989,287	
投資その他の資産合計		11,611,047	16.4	13,670,059	15.6	14,862,171	16.6
固定資産合計		26,806,040	37.8	31,652,695	36.2	34,281,300	38.4
III 繰延資産							
社債発行費		23,480	0.0	7,826	0.0	15,653	0.0
資産合計		70,914,723	100.0	87,552,330	100.0	89,259,652	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3	9,759,982		12,024,719		10,034,739		
2	※3	15,609,582		20,667,445		16,872,669		
3	※3	1,391,480		3,133,817		3,317,327		
4		203,455		1,249,260		262,829		
5		2,447,286		2,786,055		3,065,884		
6		713,217		809,809		664,641		
7		—		142,205		99,908		
8		1,456,842		1,580,688		2,934,639		
		31,581,847	44.5	42,394,000	48.4	37,252,640		41.7
II 固定負債								
1		7,100,000		7,490,000		7,620,000		
2	※3	3,254,018		1,973,180		3,616,055		
3		593,547		176,707		363,602		
4		55,547		360,683		359,795		
5		2,053,361		2,076,329		2,143,241		
6		16,872		119,922		124,699		
7		—		1,319,390		1,611,796		
8		662,064		1,924,335		2,009,886		
		13,735,411	19.4	15,440,548	17.7	17,849,077		20.0
		45,317,258	63.9	57,834,549	66.1	55,101,718		61.7
(少数株主持分)								
		644,804	0.9	9,831,237	11.2	10,042,366		11.3
(資本の部)								
I 資本金								
		18,121,695	25.6	18,121,695	20.7	18,121,695		20.3
II 資本剰余金								
		5,595,180	7.9	5,595,180	6.4	5,595,180		6.3
III 利益剰余金								
		2,945,443	4.1	△1,315,908	△1.5	1,907,240		2.2
IV 土地再評価差額金								
		△1,189,700	△1.7	△1,494,835	△1.7	△1,493,947		△1.7
V その他有価証券評価差額金								
		572,005	0.8	8,011	0.0	1,188,712		1.3
VI 為替換算調整勘定								
		△314,648	△0.4	△250,094	△0.3	△425,918		△0.5
VII 自己株式								
	※3	△777,316	△1.1	△777,505	△0.9	△777,395		△0.9
		24,952,660	35.2	19,886,543	22.7	24,115,567		27.0
		70,914,723	100.0	87,552,330	100.0	89,259,652		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記事項	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,948,946	100.0	49,684,494	100.0	107,261,328	100.0		
II 売上原価			32,798,558	71.4	37,835,966	76.2	76,501,364	71.3		
売上総利益			13,150,388	28.6	11,848,528	23.8	30,759,963	28.7		
III 販売費及び一般管理費	※1		10,643,604	23.1	16,223,690	32.6	25,963,385	24.2		
営業利益又は営業損失(△)			2,506,783	5.5	△4,375,162	△8.8	4,796,578	4.5		
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		20,041		54,580		45,823				
2 受取賃貸料		18,688		27,757		70,950				
3 為替差益		—		121,829		—				
4 匿名組合投資利益		—		222,509		147,264				
5 その他		89,793	128,523	0.3	149,541	576,218	1.2	283,775	547,813	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		212,859		302,247		492,969				
2 売上割引		34,605		24,889		85,742				
3 為替差損		584,364		—		1,467,417				
4 持分法による投資損失		65,922		116,939		87,093				
5 その他		35,962	933,713	2.1	43,274	487,350	1.0	86,817	2,220,039	2.1
経常利益又は経常損失(△)			1,701,593	3.7	△4,286,294	△8.6	3,124,352	2.9		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,407		68,563		5,642				
2 投資有価証券売却益		639,158		1,769,963		1,781,629				
3 貸倒引当金戻入益		—		—		112,037				
4 受贈益		—		—		190,000				
5 子会社本社移転補償金		—		—		60,000				
6 持分変動利益		—		114,309		—				
7 事業譲渡益	※5	—		3,542,450		—				
8 店舗営業譲渡益	※3	94,423		—		94,423				
9 店舗退店益		—		60,000		—				
10 その他		—	736,989	1.6	1,138	5,556,426	11.2	—	2,243,732	2.1
VII 特別損失										
1 たな卸資産評価損		810,360		1,778,220		3,279,724				
2 固定資産処分損	※4	2,589		262,559		132,985				
3 役員退職慰労金		30,000		—		36,000				
4 投資有価証券評価損		—		2,799		5,205				
5 投資有価証券売却損		—		—		5,787				
6 前渡金償却損		—		13,000		75,902				
7 その他		24,697	867,647	1.9	33,334	2,089,914	4.2	40,122	3,575,727	3.4
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)			1,570,935	3.4	△819,782	△1.6	1,792,357	1.6		
法人税、住民税及び事業税		141,413		1,087,007		274,242				
法人税等調整額		△53,976	87,437	0.2	1,051,619	2,138,626	4.3	358,103	632,345	0.6
少数株主利益(減算) 又は少数株主損失(△)			△91,873	△0.2		△150,178	△0.3	360,702	0.3	
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)			1,575,371	3.4	△2,808,231	△5.6	799,309	0.7		

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,595,180		5,595,180		5,595,180
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,595,180		5,595,180		5,595,180
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,806,973		1,907,240		1,806,973
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,575,371		—		799,309	
2. 子会社の減少に伴う増加額		—	1,575,371	21,983	21,983	—	799,309
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—		2,808,231		—	
2. 配当金		436,902	436,902	436,900	3,245,131	699,043	699,043
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,945,443		△1,315,908		1,907,240

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1,570,935	△819,782	1,792,357
2 減価償却費		1,280,977	2,185,484	3,909,888
3 連結調整勘定償却額		66,753	△38,438	△76,885
4 貸倒引当金の増加・減少(△) 額		13,072	△51,427	△124,798
5 賞与引当金の増加・減少(△) 額		57,824	137,802	△118,900
6 退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		80,265	△74,185	134,955
7 受取利息及び配当金		△20,041	△54,580	△45,823
8 支払利息		212,859	302,247	492,969
9 為替差損・為替差益(△)		435,080	△343,374	542,631
10 匿名組合投資利益		—	△222,509	△147,264
11 社債発行費償却		8,035	7,826	15,653
12 店舗営業譲渡益		—	—	△94,423
13 事業譲渡益		—	△3,542,450	—
14 固定資産売却益		△3,407	△68,563	△5,642
15 固定資産処分損		2,589	262,559	132,985
16 投資有価証券評価損		—	2,799	5,205
17 投資有価証券売却益		△639,158	△1,769,963	△1,781,629
18 投資有価証券売却損		—	—	5,787
19 売上債権の増加(△)・減少額		△3,236,480	338,074	△6,147
20 たな卸資産の増加(△)・減少額		△2,845,395	325,341	△1,635,760
21 仕入債務の増加額		1,939,555	1,235,362	1,025,875
22 持分法投資損失		65,922	116,939	87,093
23 その他		△1,181,179	△834,661	△365,100
小計		△2,191,790	△2,905,498	3,743,029
24 利息及び配当金の受取額		19,235	53,172	59,152
25 利息の支払額		△197,333	△306,353	△521,161
26 法人税等の支払額		△153,443	△111,539	△278,557
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,523,333	△3,270,218	3,002,462

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△57,050	△4,460	△60,744
2 定期預金の払戻しによる収入		7,200	248,501	99,348
3 有形固定資産の取得による支出		△1,952,290	△3,012,308	△5,056,436
4 有形固定資産の売却による収入		73,305	76,158	123,106
5 無形固定資産の取得による支出		△334,674	△344,896	△785,982
6 無形固定資産の売却による収入		6,475	103,255	12,262
7 有価証券の取得による支出		△110,767	—	△470,310
8 有価証券の売却による収入		—	789	105,519
9 投資有価証券の取得による支出		△3,178,382	△1,646,919	△1,899,952
10 投資有価証券の売却による収入		1,369,359	2,555,577	3,739,614
11 差入保証金の差入による支出		—	△747,611	—
12 差入保証金の返還による収入		—	736,957	—
13 新規連結子会社の取得による支出		—	△324,035	—
14 連結子会社株式の追加取得による支出		△204,865	△83,555	△204,865
15 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		48,109	—	1,408,993
16 連結除外に伴う子会社株式の売却による収入		—	201,122	—
17 貸付けによる支出		△300	△278,814	△134,795
18 貸付金の回収による収入		19,527	13,876	129,473
19 営業譲渡による収入		—	—	151,714
20 その他		△84,475	19,454	△78,785
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,398,830	△2,486,911	△2,921,840
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		2,060,445	3,030,185	1,758,984
2 長期借入れによる収入		1,226,000	182,440	3,060,000
3 長期借入金の返済による支出		△521,049	△1,883,960	△2,364,580
4 自己株式の取得による支出		△228	△34,475	△308
5 少数株主の増資引受等による収入		20,000	217,000	70,000
6 社債償還による支出		—	△130,000	△30,000
7 配当金の支払額		△426,820	△433,176	△683,361
8 その他		△74,937	△167,828	362,713
財務活動による キャッシュ・フロー		2,283,408	780,185	2,173,447
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△214,871	219,852	△267,610
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△4,853,626	△4,757,091	1,986,459
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	59,832	—
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		13,627,795	15,614,254	13,627,795
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,774,169	10,916,995	15,614,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社22社のうち、1社を除く21社を連結の範囲に含めております。国内子会社は18社、在外子会社は3社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・ツール、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお当中間連結会計期間に(株)フィールドワイ及び(株)ジャイブ(株)は株式の第三者割当増資の引受により、また(株)コティは株式の第三者割当増資の引受及び有償取得により、プラマイゼロ(株)は新規設立したことにより子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 子会社39社のうち、3社を除く36社を連結の範囲に含めております。国内子会社は25社、在外子会社は11社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお当中間連結会計期間に(株)エー・ジーは株式の有償取得により、(株)ウォーター・デザインスコープは新規設立により子会社になったため連結の範囲に含めております。またAG Industries, Inc. (U.S.A.)は、(株)エー・ジーの子会社であるため、ブロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、(株)アイビームは平成16年8月4日付でアステージ(株)に合併されたため、(株)コティは、株式売却により連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>(1) 子会社37社のうち、4社を除く33社を連結の範囲に含めております。国内子会社は24社、在外子会社は9社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・ツール、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.、及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、(株)ジャイブ(株)、(株)フィールドワイ及び(株)Entertainment Farmにつきましては、第三者割当増資の引受により、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、(株)ワコー及び(株)コティにつきましては、株式の有償取得及び第三者割当増資の引受により、プラマイゼロ(株)及びタカラインデックスラボ(株)につきましては新規設立により、Photostar Limited、Atlas Holding, Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A., Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd.、及びキャリアソフト(株)につきましては、(株)アトラスの子会社であるためそれぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス ㈱ なお、ニチネツ物流サ ービス㈱は日本電熱㈱ の子会社であり、持分 法を適用しております。 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規 模であり、総資産、売 上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス ㈱、日熱電機(蘇州) 有限公司 他1社 なお、ニチネツ物流サ ービス㈱、日熱電機 (蘇州)有限公司は日 本電熱㈱の子会社であ り、持分法を適用して おります。 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除 外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス ㈱、ブロッコリー音楽 出版 ㈱、 Broccoli International USA Inc.、 Anime Gamers USA. なお、ニチネツ物流サ ービス㈱は日本電熱㈱ の子会社であり、持分 法を適用しております。 またブロッコリー音 楽出版 ㈱、 Broccoli International USA Inc. 及 び Anime Gamers USA.は㈱ブロッコリーの 子会社であります。 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、 連結の範囲から除外し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社は、(株)アトラス、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーグ(株)、(株)インデックス・マガジnz、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)であります。 なお、(株)アトラスは当中間連結会計期間中の株式の取得により関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど4社ありますが、いずれも小規模であり、全体として中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジnzの2社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 6社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーグ(株)、(株)インデックス・マガジnz、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)シーアンドシーメディアであります。 なお、(株)シーアンドシーメディアは子会社である(株)アトラスが当中間連結会計期間中に株式を取得し、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社S T・グリーン・マテリアル(株)及び関連会社(株)サンタ他3社ありますが、いずれも小規模であり、全体として中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジnz及び日熱電機(蘇州)有限公司の3社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっております。このうち大陽工業(株)、(株)インデックス・マガジnzにつきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 5社 持分法を適用した関連会社は、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーグ(株)、(株)インデックス・マガジnz、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)であります。 なお(株)アトラスは、当連結会計年度に株式を取得し関連会社となりましたが、その後の株式の追加取得により子会社となりました。 そのため当中間連結会計期間までは、持分法を適用し、これ以降当連結会計年度末までは連結しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、(株)サンタなど5社ありますが、いずれも小規模であり、全体として当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・マガジnzの2社は、決算日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち㈱コティは中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますが、同社の中間会計期間末に係る財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち㈱ブロッコリー及びブロッコリー音楽出版㈱の中間決算日は8月31日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また㈱Entertainment Farmの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。また、Atlus Holding,Inc.、Atlus U.S.A.,Inc.、Photostar Limited、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.及びAtlus (Tianjin)Electronics Co.,Ltd.、Broccoli International USA Inc.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ブロッコリーの決算日は2月29日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また㈱コティの決算日は8月31日、㈱Entertainment Farmの決算日は9月30日であるため、各社の会計期間に係る財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。また、Atlus Holding,Inc.、Atlus U.S.A.,Inc.、Photostar Limited、Atlus Entertainment Pte Limited、Atlus Shanghai Digital Image Co.,Ltd.及びAtlus (Tianjin)Electronics Co.,Ltd.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② たな卸資産 当社 製品 総平均法による 原価法によって おります。 商品・原材料 移動平均法によ る原価法によっ ております。 国内連結子会社 主として、最終仕 入原価法によって おります。 在外連結子会社 主として、先入先 出法による低価法 によっておりま す。</p>	<p>② たな卸資産 当社 製品 同左 商品・原材料 同左 国内連結子会社 製品 主として、移動 平均法による原 価法によってお ります。 商品・原材料 主として、移動 平均法による原 価法 仕掛品 主として、個別 法による原価法 によっておりま す。 在外連結子会社 同左</p>	<p>② たな卸資産 当社 製品 同左 商品・原材料 同左 国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、主として定 率法を採用し、在外 連結子会社は、主と して定額法を採用し ております。但し、 平成10年4月1日以降 に取得した建物（建 物附属設備を除く） については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 6年～50年 器具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用してお ります。 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利 用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則第39条 に基づき3年間で均 等償却を行っており ます。</p> <p>② 新株発行費 発生時に一括償却し ております。</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則第39条 に基づき3年間で均 等償却を行っており ます。 なお、連結子会社の 1社については、発 生時に一括償却して おります。</p> <p>② 新株発行費 同左</p>	<p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱㈱については5年、当社及び日本電熱㈱以外の国内連結子会社については、一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱㈱については5年、当社及び日本電熱㈱以外の国内連結子会社については、一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 国内連結子会社の3社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって おります。なお、為 替予約については、 振当処理の要件を満 たす場合は振当処理 を行っております。 また、金利スワップ については、特例処 理の要件を満たす場 合は特例処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="470 913 756 1064"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程であ る「デリバティブ取 引取扱規程」及び 「市場リスク管理要 領」に基づき、市場 金利の変動から生じ る金利変動リスク及 び為替相場の変動か ら生じる為替リスク をヘッジしておりま す。デリバティブ取 引の管理は財務部に て行っており、経営 会議の承認を受けた 範囲内で行っており ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって おります。なお、為 替予約及び通貨スワ ップについては、振 当処理の要件を満た す場合は振当処理を 行っております。ま た、金利スワップに ついては、特例処理 の要件を満たす場合 は特例処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="794 913 1080 1115"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワ ップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程であ る「デリバティブ取 引取扱規程」及び 「市場リスク管理要 領」に基づき、市場 金利の変動から生じ る金利変動リスク及 び為替相場の変動か ら生じる為替リスク をヘッジしておりま す。デリバティブ取 引の管理は財務部に て行っており、経営 会議の承認を受けた 範囲内で行っており ます。 また、連結子会社に おいては、デリバテ ィブ取引及び為替の 変動によるリスク回 避を目的としてお り、投機的な取引は 行わない方針であり ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワ ップ	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <table border="1" data-bbox="1118 913 1404 1115"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワ ップ</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	通貨スワ ップ	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
金利スワ ップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワ ップ	外貨建 買掛金																								
金利スワ ップ	借入金																								
ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
為替予約	外貨建 買掛金																								
通貨スワ ップ	外貨建 買掛金																								
金利スワ ップ	借入金																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>(8) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）を増減する方法で資本の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 投資事業組合による持分の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	③ _____	③ 匿名組合契約による持分の会計処理 出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期未払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。	③ 匿名組合契約による持分の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は当中間連結会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「未収入金」は733,380千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の返還による収入」は当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」は84,505千円、「差入保証金の返還による収入」は6,986千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 36,255,318千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 39,905,162千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 43,205,427千円
※2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 株ジャパン タップス 58,300千円	※2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 株ジャパン タップス 58,300千円	※2 長期貸付金から直接控除した 取立不能見込額は次のとおり であります。 会社名 金額 株ジャパン タップス 58,300千円
※3 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 千円 受取手形及び 売掛金 220,000 建物及び 構築物 1,974,263 有形固定資産 ・その他 489,570 土地 2,619,388 投資有価証券 341,750 投資その他の 資産・その他 60,000 自己株式 227,500 計 5,932,472 ② 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 171,346 短期借入金 2,211,182 1年内返済 予定の長期 借入金 1,040,000 長期借入金 410,000 計 3,832,529 ③ _____	※3 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 千円 受取手形及び 売掛金 200,000 建物及び 構築物 1,945,230 有形固定資産 ・その他 415,467 土地 2,559,621 自己株式 227,500 計 5,347,818 ② 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 10,000 短期借入金 3,545,902 1年内返済 予定の長期 借入金 593,156 長期借入金 208,654 計 4,357,712 ③上記のほか定期預金82,500 千円を営業取引の担保に供 しております。	※3 担保資産及び担保付債務 ① 担保に供している資産 千円 受取手形及び 売掛金 220,000 建物及び 構築物 1,966,156 有形固定資産 ・その他 446,703 土地 2,559,621 自己株式 227,500 計 5,419,981 ② 上記に対応する債務 千円 支払手形及び 買掛金 110,015 短期借入金 2,927,966 1年内返済 予定の長期 借入金 589,916 長期借入金 415,162 計 4,043,060 ③上記のほか定期預金82,500 千円を営業取引の担保に供 しております。
4 受取手形割引高 _____	4 受取手形割引高 231,771千円	4 受取手形割引高 55,371千円
5 受取手形裏書譲渡高 23,485千円	5 受取手形裏書譲渡高 _____	5 受取手形裏書譲渡高 1,748千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p> 広告宣伝費 3,730,811千円 給料手当 2,000,248 賞与引当金 401,853 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p> 広告宣伝費 4,738,879千円 給料手当 3,458,759 賞与引当金 532,367 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p> 広告宣伝費 8,619,853千円 給料手当 5,338,885 賞与引当金 405,175 繰入額</p>
<p>※2 固定資産売却益の主なもの は、土地2,995千円でありま す。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの は、店舗営業権68,042千円 であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益のうち主なも のは、土地2,995千円、工具 器具備品2,018千円でありま す。</p>
<p>※3 店舗営業譲渡益はアミューズ メント事業の店舗の営業を有 形固定資産等とともに一括し て譲渡したことによるもので あります。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 店舗営業譲渡益はアミューズ メント事業の店舗の営業を有 形固定資産等とともに一括し て譲渡したことによるもので あります。</p>
<p>※4 固定資産処分損のうち主なも のは、工具器具備品2,428千 円であります。</p>	<p>※4 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物 185,578千円、機械装置及び 運搬具1,149千円、工具器具 備品72,495千円であります。</p>	<p>※4 固定資産処分損のうち主なも のは、建物及び構築物41,081 千円、機械装置及び運搬具 12,553千円、工具器具備品 72,790千円、土地6,560千円 であります。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 事業譲渡益は(株)タカラアミューズメントのアミューズメント施設事業を譲渡したことによるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 9,084,494千円	現金及び 預金勘定 11,188,624千円	現金及び 預金勘定 16,137,359千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △310,325	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △271,629	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △523,893
現金及び 現金同等物 8,774,169	現金及び 現金同等物 10,916,995	有価証券勘定 789
		現金及び 現金同等物 15,614,254

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>809,302</td> <td>453,821</td> <td>355,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>270,064</td> <td>101,930</td> <td>168,133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>88,326</td> <td>65,572</td> <td>22,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,167,692</td> <td>621,323</td> <td>546,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	809,302	453,821	355,481	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	270,064	101,930	168,133	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	88,326	65,572	22,754	合計	1,167,692	621,323	546,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>108,838</td> <td>103,066</td> <td>5,772</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,468,474</td> <td>447,200</td> <td>1,021,273</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>289,613</td> <td>148,670</td> <td>140,943</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>219,874</td> <td>92,534</td> <td>127,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086,800</td> <td>791,471</td> <td>1,295,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	108,838	103,066	5,772	工具器具備品	1,468,474	447,200	1,021,273	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	289,613	148,670	140,943	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	219,874	92,534	127,340	合計	2,086,800	791,471	1,295,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>102,486</td> <td>90,111</td> <td>12,374</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,401,027</td> <td>1,169,582</td> <td>1,231,444</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>270,064</td> <td>123,176</td> <td>146,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他(ソフトウェア)</td> <td>257,861</td> <td>133,589</td> <td>124,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,031,438</td> <td>1,516,460</td> <td>1,514,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	102,486	90,111	12,374	工具器具備品	2,401,027	1,169,582	1,231,444	有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	270,064	123,176	146,887	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	257,861	133,589	124,271	合計	3,031,438	1,516,460	1,514,978
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
工具器具備品	809,302	453,821	355,481																																																																															
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	270,064	101,930	168,133																																																																															
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	88,326	65,572	22,754																																																																															
合計	1,167,692	621,323	546,368																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
建物及び構築物	108,838	103,066	5,772																																																																															
工具器具備品	1,468,474	447,200	1,021,273																																																																															
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	289,613	148,670	140,943																																																																															
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	219,874	92,534	127,340																																																																															
合計	2,086,800	791,471	1,295,329																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
建物及び構築物	102,486	90,111	12,374																																																																															
工具器具備品	2,401,027	1,169,582	1,231,444																																																																															
有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具)	270,064	123,176	146,887																																																																															
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	257,861	133,589	124,271																																																																															
合計	3,031,438	1,516,460	1,514,978																																																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>259,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	259,541千円	1年超	286,826	合計	546,368	支払リース料	153,942千円	減価償却費相当額	153,942千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>438,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,983千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	438,645千円	1年超	856,683	合計	1,295,329	支払リース料	171,983千円	減価償却費相当額	171,983千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>619,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	619,326千円	1年超	895,652	合計	1,514,978	支払リース料	422,834千円	減価償却費相当額	422,834千円																																																		
1年以内	259,541千円																																																																																	
1年超	286,826																																																																																	
合計	546,368																																																																																	
支払リース料	153,942千円																																																																																	
減価償却費相当額	153,942千円																																																																																	
1年以内	438,645千円																																																																																	
1年超	856,683																																																																																	
合計	1,295,329																																																																																	
支払リース料	171,983千円																																																																																	
減価償却費相当額	171,983千円																																																																																	
1年以内	619,326千円																																																																																	
1年超	895,652																																																																																	
合計	1,514,978																																																																																	
支払リース料	422,834千円																																																																																	
減価償却費相当額	422,834千円																																																																																	

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,099,416	2,177,614	1,078,198
債券	529,246	495,529	△33,716
その他	82,576	86,492	3,916
合計	1,711,239	2,759,636	1,048,397

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,735,650

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,288,462	1,343,491	55,029
債券	465,440	433,901	△31,538
その他	52,470	68,497	16,027
合計	1,806,372	1,845,890	39,518

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,840,503

(前連結会計年度末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,418,086	3,804,902	2,386,816
債券	464,680	419,934	△44,745
その他	53,656	61,469	7,813
合計	1,936,423	4,286,306	2,349,882

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,981,737

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	3,920,406	196,484	△20,660
	売建			
	プット			
米ドル	8,548,518	△426,368	△2,463	
合計		—	—	△23,123

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	1,843,259	85,002	△10,576
	売建			
	プット			
	米ドル	4,278,778	△169,335	91,559
合計		—	—	80,983

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	500,000	△1,110	2,174
合計		500,000	△1,110	2,174

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	2,633,615	72,650	△67,845
	売建			
	プット			
	米ドル	6,232,846	△466,014	△135,340
合計		—	—	△203,185

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	500,000	△3,285	4,184
合計		500,000	△3,285	4,184

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,725,976	3,524,395	3,407,230	2,291,343	45,948,946	—	45,948,946
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	321,288	355	—	54,302	375,947	(375,947)	—
計	37,047,265	3,524,751	3,407,230	2,345,646	46,324,894	(375,947)	45,948,946
営業費用	34,209,738	3,232,618	3,680,250	2,513,879	43,636,486	(194,324)	43,442,162
営業利益又は 営業損失(△)	2,837,527	292,133	△273,020	△168,233	2,688,407	(181,623)	2,506,783

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,154,966	9,628,011	3,331,718	4,569,797	49,684,494	—	49,684,494
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	666,281	—	41,210	26,626	734,118	(734,118)	—
計	32,821,248	9,628,011	3,372,929	4,596,423	50,418,612	(734,118)	49,684,494
営業費用	36,859,011	9,241,229	3,868,616	4,796,113	54,764,970	(705,314)	54,059,656
営業利益又は 営業損失(△)	△4,037,763	386,781	△495,686	△199,689	△4,346,358	(28,804)	△4,375,162

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	80,005,376	13,637,048	8,785,291	4,833,611	107,261,328	—	107,261,328
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	812,422	313,239	39,375	62,398	1,227,436	(1,227,436)	—
計	80,817,799	13,950,288	8,824,666	4,896,009	108,488,764	(1,227,436)	107,261,328
営業費用	76,049,714	12,764,918	8,986,593	5,444,293	103,245,520	(780,770)	102,464,750
営業利益又は 営業損失(△)	4,768,085	1,185,369	△161,927	△548,284	5,243,243	(446,665)	4,796,578

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、 産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間146,732千円、当中間連結会計期間241,326千円、前連結会計年度665,770千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,395,444	331,883	221,617	45,948,946	—	45,948,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	575,851	—	12,469,335	13,045,186	(13,045,186)	—
計	45,971,296	331,883	12,690,952	58,994,133	(13,045,186)	45,948,946
営業費用	44,168,221	408,065	11,955,592	56,531,879	(13,089,716)	43,442,162
営業利益又は営業損失 (△)	1,803,075	△76,182	735,360	2,462,253	44,530	2,506,783

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,552,745	723,107	408,641	49,684,494	—	49,684,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,557	4,768	5,372,846	5,456,173	(5,456,173)	—
計	48,631,303	727,875	5,781,488	55,140,667	(5,456,173)	49,684,494
営業費用	53,351,725	844,343	5,622,306	59,818,374	(5,758,717)	54,059,656
営業利益又は営業損失 (△)	△4,720,422	△116,467	159,182	△4,677,707	302,544	△4,375,162

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,435,547	1,207,837	617,943	107,261,328	—	107,261,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	559,289	—	19,171,963	19,731,252	(19,731,252)	—
計	105,994,836	1,207,837	19,789,906	126,992,580	(19,731,252)	107,261,328
営業費用	102,785,522	1,425,827	18,725,300	122,936,650	(20,471,900)	102,464,750
営業利益又は営業損失(△)	3,209,314	△217,990	1,064,605	4,055,930	740,648	4,796,578

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間146,732千円、当中間連結会計期間241,326千円、前連結会計年度665,770千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,447,691	3,472,361	965,255	888,858	12,774,166
II 連結売上高(千円)					45,948,946
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.2	7.5	2.1	1.9	27.8

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,427,912	1,168,053	1,501,838	412,841	6,510,645
II 連結売上高(千円)					49,684,494
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.9	2.4	3.0	0.8	13.1

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,525,414	4,637,903	1,907,827	1,440,875	20,512,021
II 連結売上高(千円)					107,261,328
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.7	4.3	1.8	1.3	19.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス

東南アジア……中国・香港・タイ・韓国

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	279.06円	222.41円	269.70円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)	17.62円	△31.41円	8.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	—	—	—
	(注)潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、希薄化効 果を有している潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。	(注)潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、1株当た り中間純損失である ため記載しておりま せん。	(注)潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につ いては、希薄化効果 を有している潜在株 式が存在しないため 記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	1,575,371	△2,808,231	799,309
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	1,575,371	△2,808,231	799,309
普通株式の期中平均株式 数(千株)	89,416	89,414	89,416
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかつた 潜在株式の概要	株式会社アトラス 新株予約権 普通株式184,000株	—	株式会社アトラス 新株予約権 普通株式105,000株 株式会社ブロッコリー 新株引受権 普通株式172,000株 新株予約権 普通株式342,000株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,702,608		2,260,110		4,576,978		
2 受取手形		1,896,901		1,690,618		1,557,049		
3 売掛金		11,436,092		8,011,912		7,434,828		
4 有価証券		—		332,577		318,411		
5 たな卸資産		5,650,183		5,403,523		5,780,972		
6 前渡金		2,790,217		1,823,967		2,726,873		
7 繰延税金資産		1,890,000		—		1,555,200		
8 その他		1,074,787		1,645,339		1,129,485		
貸倒引当金		△129,269		△82,613		△70,177		
流動資産合計		28,311,521	53.5	21,085,436	43.6	25,009,622	47.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※2	3,059,498		3,018,517		3,058,847		
2 工具器具備品		2,221,793		2,337,376		2,122,407		
3 土地	※2	2,458,298		2,458,298		2,458,298		
4 その他		204,957		180,915		181,799		
有形固定資産合計		7,944,548	15.0	7,995,108	16.6	7,821,353	15.0	
(2) 無形固定資産		495,807	0.9	909,728	1.9	740,654	1.4	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	13,805,280		14,608,417		16,427,162		
2 長期貸付金	※3	570,000		3,836,000		670,000		
3 繰延税金資産		1,193,984		2,020,196		759,358		
4 その他		629,533		959,276		907,644		
貸倒引当金		△82,701		△3,089,276		△84,876		
投資その他の資産合計		16,116,097	30.5	18,334,613	37.9	18,679,289	35.7	
固定資産合計		24,556,454	46.4	27,239,450	56.4	27,241,297	52.1	
III 繰延資産								
社債発行費		23,480		7,826		15,653		
繰延資産合計		23,480	0.1	7,826	0.0	15,653	0.0	
資産合計		52,891,456	100.0	48,332,713	100.0	52,266,573	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,618,464		1,300,544		1,237,160		
2 買掛金		3,706,315		2,431,559		2,723,913		
3 短期借入金	※2	6,280,000		9,910,000		5,880,000		
4 未払法人税等		14,774		40,430		24,774		
5 未払費用		2,264,779		2,561,249		2,619,275		
6 賞与引当金		383,533		441,602		369,076		
7 その他		385,915		403,875		581,722		
流動負債合計		14,653,781	27.7	17,089,262	35.4	13,435,922	25.7	
II 固定負債								
1 社債		7,000,000		7,000,000		7,000,000		
2 長期借入金	※2	380,000		—		190,000		
3 土地再評価に係る繰延税金 負債		55,547		360,683		359,795		
4 退職給付引当金		854,816		820,035		839,969		
5 その他		440,346		492,999		542,347		
固定負債合計		8,730,711	16.5	8,673,718	17.9	8,932,111	17.1	
負債合計		23,384,493	44.2	25,762,980	53.3	22,368,033	42.8	
(資本の部)								
I 資本金		18,121,695	34.3	18,121,695	37.5	18,121,695	34.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,595,180		5,595,180		5,595,180		
資本剰余金合計		5,595,180	10.6	5,595,180	11.6	5,595,180	10.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		13,450		13,450		13,450		
2 任意積立金		4,500,000		5,500,000		4,500,000		
3 中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		1,924,955		△5,126,813		2,077,533		
利益剰余金合計		6,438,405	12.2	386,636	0.8	6,590,983	12.6	
IV 土地再評価差額金		△1,189,700	△2.3	△1,494,835	△3.1	△1,493,947	△2.9	
V その他有価証券評価差額金		625,874	1.2	45,737	0.1	1,169,198	2.2	
VI 自己株式		△84,492	△0.2	△84,681	△0.2	△84,571	△0.1	
資本合計		29,506,963	55.8	22,569,733	46.7	29,898,539	57.2	
負債・資本合計		52,891,456	100.0	48,332,713	100.0	52,266,573	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		34,716,682	100.0	23,312,146	100.0	68,287,717	100.0
II 売上原価		25,601,252	73.7	18,513,722	79.4	49,978,373	73.2
売上総利益		9,115,430	26.3	4,798,423	20.6	18,309,344	26.8
III 販売費及び一般管理費		7,255,194	20.9	8,429,565	36.2	15,558,835	22.8
営業利益又は営業損失(△)		1,860,236	5.4	△3,631,142	△15.6	2,750,508	4.0
IV 営業外収益	※1	467,944	1.3	1,025,912	4.5	1,147,678	1.7
V 営業外費用	※2	575,432	1.7	108,825	0.5	591,933	0.9
経常利益又は経常損失(△)		1,752,747	5.0	△2,714,055	△11.6	3,306,252	4.8
VI 特別利益	※3	639,158	1.8	1,568,927	6.7	1,694,612	2.5
VII 特別損失	※4	750,407	2.1	3,563,017	15.3	2,526,047	3.7
税引前中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,641,498	4.7	△4,708,145	△20.2	2,474,817	3.6
法人税、住民税及び 事業税		10,000		7,301		20,000	
法人税等調整額		—	0.0	1,037,000	4.5	399,600	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,631,498	4.7	△5,752,446	△24.7	2,055,217	3.0
前期繰越利益		293,456		625,633		293,456	
中間配当額		—		—		271,140	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		1,924,955		△5,126,813		2,077,533	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法によっております。 商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによってお ります。なお、為替予 約については、振当処 理の要件を満たす場合 は振当処理を行って おります。また、金利ス ワップについては、特 例処理の要件を満たす 場合は特例処理を行っ ております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1" data-bbox="470 712 758 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である 「デリバティブ取引取 扱規程」及び「市場リ スク管理要領」に基づ き、市場金利の変動か ら生じる金利変動リス ク及び為替相場の変動 から生じる為替リス クをヘッジしてしま す。デリバティブ取引 の管理は財務部にて行 っており、経営会議の 承認を受けた範囲内 で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 金利スワップ並びに振 当処理の行われている 為替予約については、 ヘッジ手段の契約額等 とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及び その後も継続してキャ ッシュ・フロー変動又 は相場変動を完全に相 殺するものと想定する ことができるため、こ れをもってヘッジの有 効性判断に代えてお ります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1" data-bbox="796 712 1083 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1" data-bbox="1117 712 1404 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワ ップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 買掛金	金利スワ ップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建 買掛金																				
金利スワ ップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建 買掛金																				
金利スワ ップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建 買掛金																				
金利スワ ップ	借入金																				

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	25,170,718千円	25,927,472千円	25,322,308千円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	千円	千円	千円
建物	475,018	445,136	454,918
土地	1,228,000	1,228,000	1,228,000
投資有価証券	341,750	—	—
	<u>2,044,768</u>	<u>1,673,136</u>	<u>1,682,918</u>
(2) 上記に対応する債務	千円	千円	千円
短期借入金	380,000	380,000	380,000
長期借入金	380,000	—	190,000
※3 長期貸付金から直接控除した関係会社に対する貸付金の取立不能見込額	1,622,300千円	1,622,300千円	1,622,300千円
4 保証債務			
下記の関係会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	千円	千円	千円
(株)タカラアミューズメント	8,184,396	8,445,565	8,511,036
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000	—	300,000
TAKARA (HONGKONG) CO., LTD.	161,669 (US\$1,453千)	57,680 (US\$519千)	87,711 (US\$830千)
計	<u>8,646,065</u>	<u>8,503,246</u>	<u>8,898,748</u>
	上記の他に(株)ジャパドの銀行借入金18,000千円に対して、保証類似行為を行っております。		上記の他に(株)ジャパドの銀行借入金12,000千円に対して、保証類似行為を行っております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益項目 のうち重要なもの	受取利息 8,458千円 受取配当金 410,391千円 受取賃貸料 33,745千円	受取利息 21,256千円 受取配当金 684,891千円 受取賃貸料 32,109千円 為替差益 280,085千円	受取利息 21,566千円 受取配当金 1,013,533千円 受取賃貸料 93,618千円
※2 営業外費用項目 のうち重要なもの	支払利息 28,477千円 為替差損 447,944千円 売上割引 32,693千円	支払利息 30,015千円 売上割引 23,571千円	支払利息 67,330千円 為替差損 317,963千円 売上割引 71,439千円
※3 特別利益項目の うち重要なもの	投資有価証券売却益 639,158千円	貸倒引当金戻入益 6,753千円 投資有価証券売却益 1,562,173千円	貸倒引当金戻入益 9,714千円 投資有価証券売却益 1,545,544千円 営業譲渡益 139,353千円
※4 特別損失項目の うち重要なもの	たな卸資産評価損 750,367千円	関係会社株式評価損 558,017千円 貸倒引当金繰入額 3,005,000千円	固定資産除売却損 33,140千円 関係会社株式評価損 498,597千円 前渡金償却損 75,902千円 たな卸資産評価損 1,907,620千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	千円 556,720 7,258	千円 605,163 104,072	千円 1,320,028 91,886

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額		千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	工具器 具備品	21,937	6,965	14,971	工具器 具備品	25,990	10,854	15,136	工具器 具備品	25,990	8,909	17,080
	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	2,714	840	1,874	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	2,714	1,227	1,486	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	2,714	1,033	1,680
	合計	24,651	7,805	16,845	合計	28,704	12,081	16,622	合計	28,704	9,943	18,760
	なお、取得価額相当額 は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。			
未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額	1年以内	3,697千円		1年以内	4,276千円		1年以内	4,276千円		1年超	14,484	
	1年超	13,148		1年超	12,346		1年超	14,484		合計	18,760	
	合計	16,845		合計	16,622		合計	18,760		なお、未経過リース料期 末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法により算定しており ます。		
支払リース料及び減価 償却費相当額	支払リース料	1,848千円		支払リース料	2,138千円		支払リース料	3,986千円		減価償却費	3,986	
	減価償却費 相当額	1,848		減価償却費 相当額	2,138		減価償却費 相当額	3,986		同左		
減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,106,264	1,868,205	△238,059

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	4,134,664	6,143,515	2,008,850
関連会社株式	—	—	—

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	4,134,664	5,617,185	1,482,520
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	326.48円	249.72円	330.81円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)	18.05円	△63.65円	22.74円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	—	—	—
	(注)潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、潜在株式 が存在しないため記 載しておりません。	(注)潜在株式調整後1株 当たり中間純利益に ついては、1株当た り中間純損失であ り、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。	(注)潜在株式調整後1株当 たり当期純利益につ いては、潜在株式が 存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失算定の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	1,631,498	△5,752,446	2,055,217
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	1,631,498	△5,752,446	2,055,217
普通株式の期中平均株式 数(千株)	90,380	90,379	90,382

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月28日
及びその添付書類 (第50期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。

- (2) 訂正発行登録書 (普通社債) 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。

- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成16年7月2日
関東財務局長に提出。
第50期 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成16年7月12日
関東財務局長に提出。
第50期 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (5) 臨時報告書 平成16年8月25日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

- (6) 訂正発行登録書 (普通社債) 平成16年8月25日
関東財務局長に提出。

- (7) 臨時報告書 平成16年10月4日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

- (8) 訂正発行登録書 (普通社債) 平成16年10月4日
関東財務局長に提出。

- (9) 半期報告書の訂正報告書 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。
第50期中 (自 平成15年4月1日至 平成15年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書であります。

- (10) 有価証券報告書の訂正報告書 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。
第50期 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社タカラ

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社タカラ

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社タカラ

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

関与社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社タカラ

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰 ㊞

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、我々監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。我々監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。